



平成26年6月25日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 藤澤信義
(コード番号)	8 5 0 8)
(上場取引所)	東京証券取引所 市場第2部)
問い合わせ先	取 締 役 常 陸 泰 司
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

当社連結子会社による子会社（孫会社）の設立、会社分割（吸収分割）等のグループ内組織再編及び孫会社の株式譲渡（孫会社の異動）に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社であるKCカード株式会社（以下、「KCカード」といいます。）は、本日開催の各社取締役会において、KCカードにおいて新たに子会社（当社にとっては孫会社。以下、「対象会社」といいます。）を設立したうえで、平成27年1月5日を効力発生日として、KCカードの「KCカード」ブランドを中心とした一部の事業を対象会社へ吸収分割により承継させるとともに、同日付で対象会社の全株式をヤフー株式会社（以下、「ヤフー」といいます。）及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社（以下、「SBPS」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件取引」といいます。）を決議し、また、当社におきましては、本件取引と同時に、当社連結子会社である株式会社NUCS（以下、「NUCS」といいます。）の「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業をKCカードへ吸収分割により承継させ、当社グループのクレジットカード事業を新たな体制で展開すること（以下、総称して「本件組織再編」といいます。）を含め、決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、新たに設立する対象会社はKCカードによる会社分割により一時的に当社の特定子会社となりますが、その後の本件取引により、当社の子会社ではなくなるため、特定子会社の異動が発生することとなります。

記

1. 本件組織再編の目的

当社グループは、平成23年8月に楽天株式会社からKCカードの株式を取得し、新たにクレジットカード事業に参入して以来、楽天グループ時代に培ったKCカードの強みであるインターネットと金融を融合するノウハウを活用したECサイト「eMoMoT.com」を稼働させるなど、クレジットカード会員の新規獲得及びサービスの向上を図る施策を通じて、当社グループにおけるクレジットカード事業の強化に努めてまいりました。また、平成26年3月には宮崎県に基盤を置き、クレジットカード事業及び個品割賦事業を展開するNUCSの全株式を取得したことにより、当社グループは「KCカード」及び「NUCS」という2つのクレジットカードブランドを通じて、クレジットカード事業を拡充していくことが可能となりました。

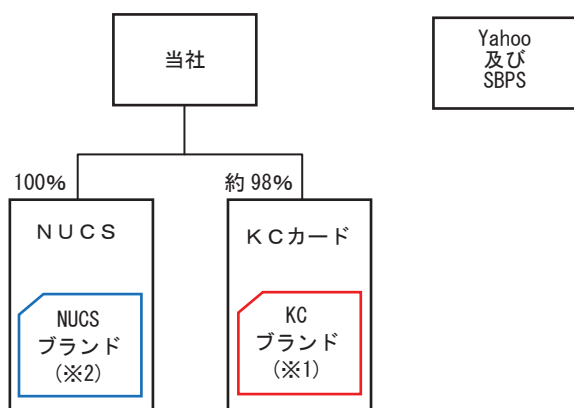
このような状況において、(a)「KCカード」ブランドの強みであるインターネットと金融を融合するノウハウ等を含む事業資産を活用した事業規模の拡大は、大手インターネット関連企業の金融事業との競合関係が生じるなど、将来的に競争の激化が予想されること、(b)ヤフーは、同社のeコマースの決済を中心とした金融事業において、「KCカード」ブランドの強みを生かしシナジーを得ることが出来ることから、「KCカード」ブランドを高く評価していること、(c)本件組織再編後も「NUCS」ブランドを中心としてクレジットカード事業が継続できること、及び(d)本件取引によって約404億円(内訳、株式譲渡対価約350億円、当社のKCカードに対する貸付金の返済金54億円)の資金を、平成25年7月に実施したライツ・オフリングによって得た資金と併せて、下記記載のクレジットカード事業への再投資のみならず、国内外を問わず、既存の当社グループが行う事業の強化や新規事業の開設のための資金などに充て、最適な事業ポートフォリオを構築することにより、投資効率を高め、企業価値の向上を図ることができると考えたことから、本件取引をはじめとした本件組織再編を実施する判断に至ったものであります。

本件組織再編後の当社グループにおけるクレジットカード事業につきましては、①クレジットカード事業とのシナジー追求が可能な営業基盤を有する事業会社とのM&A、又は業務提携を通じて、お客様にとって魅力的なサービスや商品を開発・提供し、若しくは②大手クレジットカード会社との競争激化や地方経済の減退により収益力を失った同業他社を適正価格で買収すること等に注力することにより、顧客基盤の拡大と強化を図り、クレジットカード事業の拡充を進めてまいります。

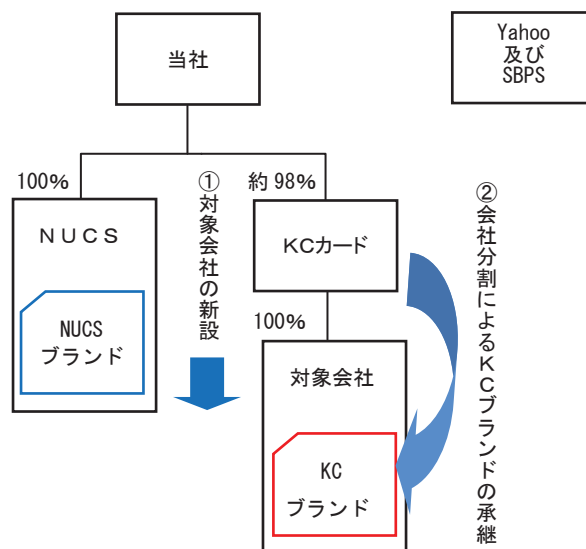
なお、本件組織再編後において、当社は、本件取引により取得する資金の迅速かつ有効な活用を目的として、KCカードの100%子会社化を目指し、将来的なスクイーズアウトも視野に入れながら、KCカードの各株主様と同社株式の買取交渉を行ってまいります。

【本件組織再編のイメージ図】

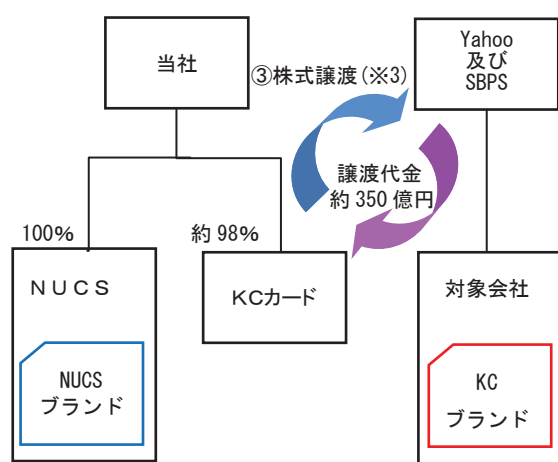
【現状】



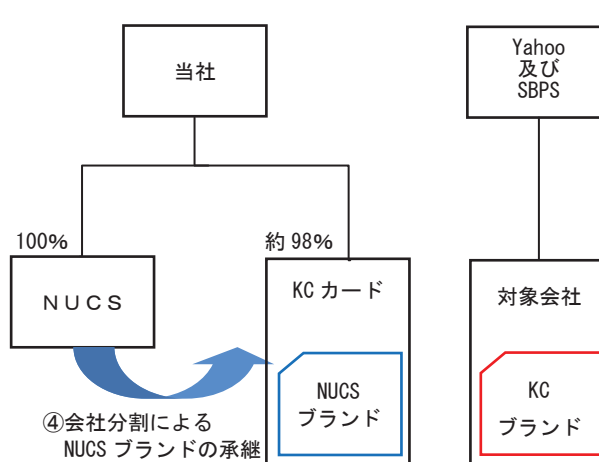
【STEP1 (KCブランドの承継)】



【STEP2 (対象会社の株式譲渡)】



【再編後の姿 (NUCSブランドの承継)】



※1 会社分割により対象会社（新KCカード）に承継される事業は、「KCカード」ブランドにて行う包括信用購入あっせん業、個別信用購入あっせん業、貸金業、保証事業、前払式支払手段の発行事業、保険代理業、ETCカード発行事業、及び集金代行業となります。なお、KCカードの子会社である親愛貯蓄銀行株式会社の株式は、引き続きKCカードが保有いたします。

※2 会社分割によりKCカード（旧KCカード）に承継される事業は、「NUCS」ブランドにて行う包括信用購入あっせん業、個別信用購入あっせん業、及び貸金業となります。

※3 当社の対象会社に対する貸付金(約54億円)については、株式譲渡と同時に返済される予定です。

2. 本件組織再編の要旨

(1) 新会社（孫会社）設立 < I >

① 新会社（対象会社）の概要

(1) 商号	ケーシー株式会社
(2) 本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤 聡
(4) 事業内容	クレジット、カードローン、信用保証業務、信販業務等
(5) 資本金の額	100百万円
(6) 設立年月日	平成26年7月31日（予定）
(7) 決算期	3月
(8) 大株主及び持分比率	KCカード株式会社 100.00%

② 日程

（KCカード取締役会承認後）設立手続き開始 未定

設立日

平成26年7月31日（予定）

(2) KCカードによる会社分割（吸収分割） < II >

① 吸収分割の要旨

(i) 分割の方式

KCカードを分割会社とし、対象会社を承継会社とする吸収分割となります。

(ii) 分割に係る割当ての内容

対象会社は、KCカードの完全子会社であるため、本件会社分割に際して株式の割当てその他対価の交付は行いません。

(iii) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

KCカードの発行する下記新株予約権については、本件会社分割に際して変更はございません。

- ・第1回新株予約権（平成17年6月29日発行）

(iv) 分割により増減する資本金

KCカードの資本金の増減はありません。

(v) 承継会社が承継する権利義務

対象会社は、吸収分割契約に基づき、KCカードが効力発生日において有する対象事業※に係る資産、負債、及び契約等を効力発生日に承継するものいたします。

※【本件組織再編のイメージ図】注釈※1記載の内容となります。

なお、債務の承継は、すべての承継債務につき、免責的債務引受の方法によるものいたします。

(vi) 債務履行の見込み

KCカード及び対象会社ともに、本件会社分割において、債務の履行の見込みがあると判断しております。

(vii) 日程

吸収分割承認取締役会、吸収分割契約締結 (KCカード、対象会社) 未定

吸収分割承認臨時株主総会 (KCカード) 未定

分割効力発生日 平成27年1月5日 (予定)

※ 対象会社は会社法第796条第1項の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで行います。

② 吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成26年3月31日現在)	承継会社
(1) 商号	KCカード株式会社 ※本件会社分割の効力発生後に、商号を変更する予定です。	ケーシー株式会社 ※(1)新会社(孫会社)設立<I>により設立した新会社となり、本件会社分割の効力発生と同時に、商号を「KCカード株式会社」に変更する予定です(以下、「新KCカード」といいます。)
(2) 本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前 三丁目4番2号	(1)新会社(孫会社)設立<I>の新会社と同じ。
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 聡	
(4) 事業内容	クレジット、カードローン、信用保証業務、信販業務等	
(5) 資本金の額	3,055百万円	
(6) 設立年月日	昭和38年4月26日	
(7) 発行済株式数	普通株式 128万3,972株 優先株式 1万2,500株 (第一回第二種優先株)	2,000株
(8) 決算期	12月	3月
(9) 大株主及び持株比率 (注1)	普通株式 Jトラスト株式会社 98.54% 第二種優先株式 Jトラスト株式会社 100.00%	KCカード株式会社100.00%

(注1) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(普通株式10,158株、第二種優先株式1,250株)を除いて算出しています。

③ 分割会社（KCカード）の最近3決算期

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純 資 産	38,411 百万円	44,717 百万円	47,852 百万円
総 資 産	81,229 百万円	66,036 百万円	66,230 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	26,002 円 84 銭	30,914 円 21 銭	34,016 円 21 銭
営 業 収 益	47,176 百万円	12,312 百万円	9,707 百万円
営 業 利 益	1,118 百万円	6,333 百万円	3,649 百万円
経 常 利 益	1,221 百万円	6,393 百万円	3,888 百万円
当 期 純 利 益	5,836 百万円	6,395 百万円	3,847 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4,525 円 94 銭	4,961 円 19 銭	2,987 円 37 銭
1 株 当 たり 配 当 金	普通株式 50 円 第二種優先株式 2,000 円	普通株式 150 円 第二種優先株式 2,000 円	普通株式 230 円 第二種優先株式 2,000 円

④ 吸収分割後の状況

吸収分割後の分割会社及び承継会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期については「2（2）②吸収分割の当事会社の概要」の通りです。

(3) 対象会社の株式譲渡 <Ⅲ>

① 異動する子会社（孫会社）の概要

(1) 商号	ケーシー株式会社（新KCカード）
(2) 本店所在地	(2) KCカードによる会社分割（吸収分割） <Ⅱ>の承継会社と同じ
(3) 代表者の役職・氏名	
(4) 事業内容	
(5) 資本金	
(6) 設立年月日	
(7) 大株主及び持株比率	
(8) 最近の事業年度における業績の動向	

※異動する子会社（孫会社）の業績については、現時点では確定しておりませんが、平成25年12月31日時点のKCカードの財務諸表から算定した場合、総資産は532億円、純資産は349億円となる見込みです。また、営業収益については同じく最大で97億円となる可能性があります。なお、利益については、分割を前提とした会計になっていないため算出できません。なお、KCカードにおいては、吸収分割後も、本件取引により、株式譲渡対価約349億円の現金の増加が見込まれるため、現在の純資産については維持できるものと考えております。

② 株式譲渡の相手方の概要 (平成26年3月31日現在)

<ヤフー>

(1) 商号	ヤフー株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮坂 学
(4) 事業内容	インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 その他事業
(5) 資本金	8,271百万円
(6) 設立年月日	平成8年1月31日
(7) 純資産	626,560百万円
(8) 総資産	842,749百万円
(9) 大株主及び持株比率	ソフトバンク株式会社 36.4% ヤフー・インク 35.5%
(10) 上場会社と当該会社間の関係等	
資本関係	記載すべき資本関係はありません。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

<SBPS>

(1) 商号	ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル25階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 今井 康之
(4) 事業内容	決済サービス カード・ポイントサービス 集金代行・料金案内サービス 送金サービス 上記に付随するコンサルティングサービス
(5) 資本金	450百万円
(6) 設立年月日	平成16年10月1日
(7) 純資産	6,073百万円
(8) 総資産	31,850百万円
(9) 大株主及び持株比率	ソフトバンク株式会社 100.0%
(10) 上場会社と当該会社間の関係等	
資本関係	記載すべき資本関係はありません。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

③ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(i) 異動前の所有株式数 2,000株 (所有割合：100.0%)

(ii) 譲渡株式数 2,000株 (譲渡価額：約34,946百万円)

※平成26年6月末日の承継対象となる資産と負債の差額が譲渡価額となります。

(iii) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合：0.0%)

※なお、ヤフーが、1,300株 (議決権の数：1,300個、議決権所有割合65.0%)、SBPSが700株 (議決権の数：700個、議決権所有割合：35.0%) を取得する予定です。

※当社の対象会社に対する貸付金(約54億円)については、株式譲渡と同時に返済される予定です。

④ 日程

取締役会決議、株式譲渡契約締結 平成26年6月25日

株式譲渡 平成27年1月5日 (予定)

(4) NUCSによる会社分割 (吸収分割) <IV>

① 吸収分割の要旨

(i) 分割の方式

NUCSを分割会社とし、KCカードを承継会社とする吸収分割となります。

(ii) 分割に係る割当ての内容

現金を対価とする吸収分割を予定しておりますが、対価の額については、現在確定しておりません。

(iii) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

(iv) 分割により増減する資本金

NUCS及びKCカードともに、資本金の増減はありません。

(v) 承継会社が承継する権利義務

KCカードは、吸収分割契約に基づき、NUCSが効力発生日において有する対象事業※に係る資産、負債、及び契約等を効力発生日に承継するものといたします。

※【本件組織再編のイメージ図】注釈※2記載の内容となります。

なお、債務の承継は、すべての承継債務につき、免責的債務引受の方法によるものといたします。

(vi) 債務履行の見込み

NUCS及びKCカードともに、本件会社分割において、債務の履行の見込みがあると判断しております。

(vii) 日程 (NUCS、KCカード)

事業再編に関する基本合意の締結	平成26年6月25日
吸収分割承認取締役会、吸収分割契約締結	未定
吸収分割承認臨時株主総会	未定
分割効力発生日	平成27年1月5日(予定)

② 吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成26年3月31日現在)	承継会社
(1) 商号	株式会社NUCS	KCカード株式会社 ※(2) KCカードによる会社分割(吸収分割) <II>の効力発生と同時に、商号を変更する予定です。
(2) 本店所在地	宮崎県宮崎市千草町4番17号	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山崎 敏博	代表取締役社長 安藤 聡
(4) 事業内容	包括及び個別信用購入あっせん業、貸金業等	クレジット、カードローン、信用保証業務、信販業務等
(5) 資本金の額	90百万円	3,055百万円
(6) 設立年月日	平成22年8月19日	昭和38年4月26日
(7) 発行済株式数	11,000株	普通株式 128万3,972株 優先株式 1万2,500株 (第一回第二種優先株)
(8) 決算期	10月	12月
(9) 大株主及び持株比率	Jトラスト株式会社100.00%	普通株式 Jトラスト株式会社 98.54% 第二種優先株式 Jトラスト株式会社 100.00%

③ 分割会社 (NUCS) の最近3決算期

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年1月末※
純 資 産	746百万円	770百万円	784百万円
総 資 産	1,629百万円	1,860百万円	1,833百万円
1株当たり純資産	67,863円91銭	70,069円59銭	71,344円10銭
営 業 収 益	265百万円	250百万円	58百万円
営 業 利 益	13百万円	13百万円	14百万円
経 常 利 益	15百万円	14百万円	14百万円
当 期 純 利 益	0.2百万円	24百万円	14百万円
1株当たり当期純利益	112円40銭	2,205円68銭	1,274円52銭
1株当たり配当金	－円	－円	－円

※当事業年度の第1四半期の数字となります。

④ 吸収分割後の状況

吸収分割後の分割会社及び承継会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期については「2（4）②吸収分割の当事会社の概要」の通りです。

3. 業績に与える影響

KCカードを当社の連結子会社とした平成24年3月期の連結決算において同社の取得価額約45億円と取得時の同社の純資産350億円（うち少数株主持分11億円）の差額294億円を負ののれんとして計上し一括償却を行っていることから、本件取引の譲渡価額がKCカードの取得価額を上回るものの、本件取引を含む本件組織再編による平成27年3月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であります。

また、本件取引の譲渡対価については、機動的な資金活用を目的として、当社への配当金による還元を検討しておりますが、これを実施した場合には、平成27年3月期の連結業績に与える影響はないものの、その時期によっては同期の単体業績には収益として認識する必要があることから、具体的な影響が明らかになり次第、必要に応じて速やかに公表いたします。

以 上